

世界人口が2100年にピークアウト

◆世界の人口が2100年の109億人でピークアウト

2019年6月、国連の経済社会局は世界人口予測「World Population Prospects 2019」(WPP2019)を発表した。それによると、世界の人口は、19年の77億人が30年に85億人(中位予測値。以下同じ。)、50年に97億人に増加するものの、2100年の109億人でピークアウトすると予測している(表1)。

表1 世界の人口予測 (億人)

地区	2019年	2030年	2050年	2100年
アフリカ	13	17	25	43
アジア	46	50	53	47
欧州・北米	11	11	11	11
その他	7	7	8	8
全体	77	85	97	109

(WPP2019を参考にARC作成)

アジアの人口は、19年の46億人が50年には53億人となるが、2100年には47億人と減少に向かう。欧州・北米の人口は11億人と増減はない。一方、アフリカは、13億人の人口が2100年には43億人と3.3倍になる。50年までの人口増加分の半分をインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア、インドネシア、エジプトと米国の9カ国が占める。

◆インドが27年ごろに、世界最大の人口国家に

主な国別にみると、インドは27年ごろに、中国を抜いて世界最大の人口を有する国となる。一方、中国、日本、韓国、台湾、タイなどは、人口減少が加速し、2100年には19年に比べて6~7割程度の人口となる(表2)。サハラ以南アフリカ諸国の人口が急増し、2100年には、ナイジェリアが7.33億人(365%、19年比。以下同じ。)、コンゴ民主共和国3.63億人(416%)、エチオピア2.94億人(263%)、タンザニア2.86億人(493%)となる。

これまで、人口ボーナス効果で世界の工場として貢献してきた東・東南アジア

諸国で人口が減少し、アフリカ諸国で人口が増加することで、世界の消費動向や工場の立地に影響を与える可能性がある。一方でWPP2019は、アフリカ諸国が「人口増加の配当」を受け取るためには、インフラの整備と食糧問題の解決を図り、若年層の教育と健康に投資すべきとしている。

表 2 主要国の人口推移 (億人)

国名	2019年	2030年	2050年	2100年	2100/2019比率
日本	1.27	1.21	1.06	0.75	59%
米国	3.29	3.50	3.79	4.34	132%
中国	14.34	14.64	14.02	10.64	74%
韓国	0.51	0.51	0.47	0.30	59%
台湾	0.24	0.24	0.22	0.16	67%
タイ	0.70	0.70	0.66	0.46	66%
インドネシア	2.71	2.99	3.31	3.21	118%
インド	13.66	15.03	16.39	14.50	106%
ナイジェリア	2.01	2.63	4.01	7.33	365%

(WPP2019を参考にARC作成)

◆世界で進む少子高齢化、社会保障制度の持続性に課題

世界の平均寿命は、19年の72.6歳が50年には77.1歳まで伸び、世界の人口の6人に1人が65歳以上となる。一方、世界の合計特殊出生率は、19年の2.5人が、2100年には1.9人と人口を維持するために必要な2.1人を割り込む。つまり、子ども人口の減少は、人口がピークとなる2100年以前に生じる。

一方、米国を除く高中所得国では、働く世代の社会保障に対する負担割合を示す「潜在扶養率」が減少する。19年現在、日本が世界最低の1.8であるが、50年までに、欧州や東・東南アジアの諸国も2.0を下回る見込みだ。

世界の持続可能な社会の実現には、人口問題への対処は欠かせない。高所得国では、高齢化・人口減少と移民への対応が必要で、中所得国では、資本が蓄積する前に高齢化・人口減少社会を迎える。一方、アフリカなどの低所得国家では、人口の増加による食糧やインフラの不足に対応する必要がある。

世界に先駆けて高齢化・人口減少社会となった日本は、ロボットやAIを用いた労働生産性の向上や効率的な医療・介護を実現することで、世界の持続可能な高齢化・人口減少社会の実現に貢献するべきだ。

【毛利光伸】